

障害者福祉システム等標準化検討会
合同ワーキングチーム（第2回）
令和5年11月24日 【資料5】

障害者福祉システム等標準化検討会 第2回合同WT

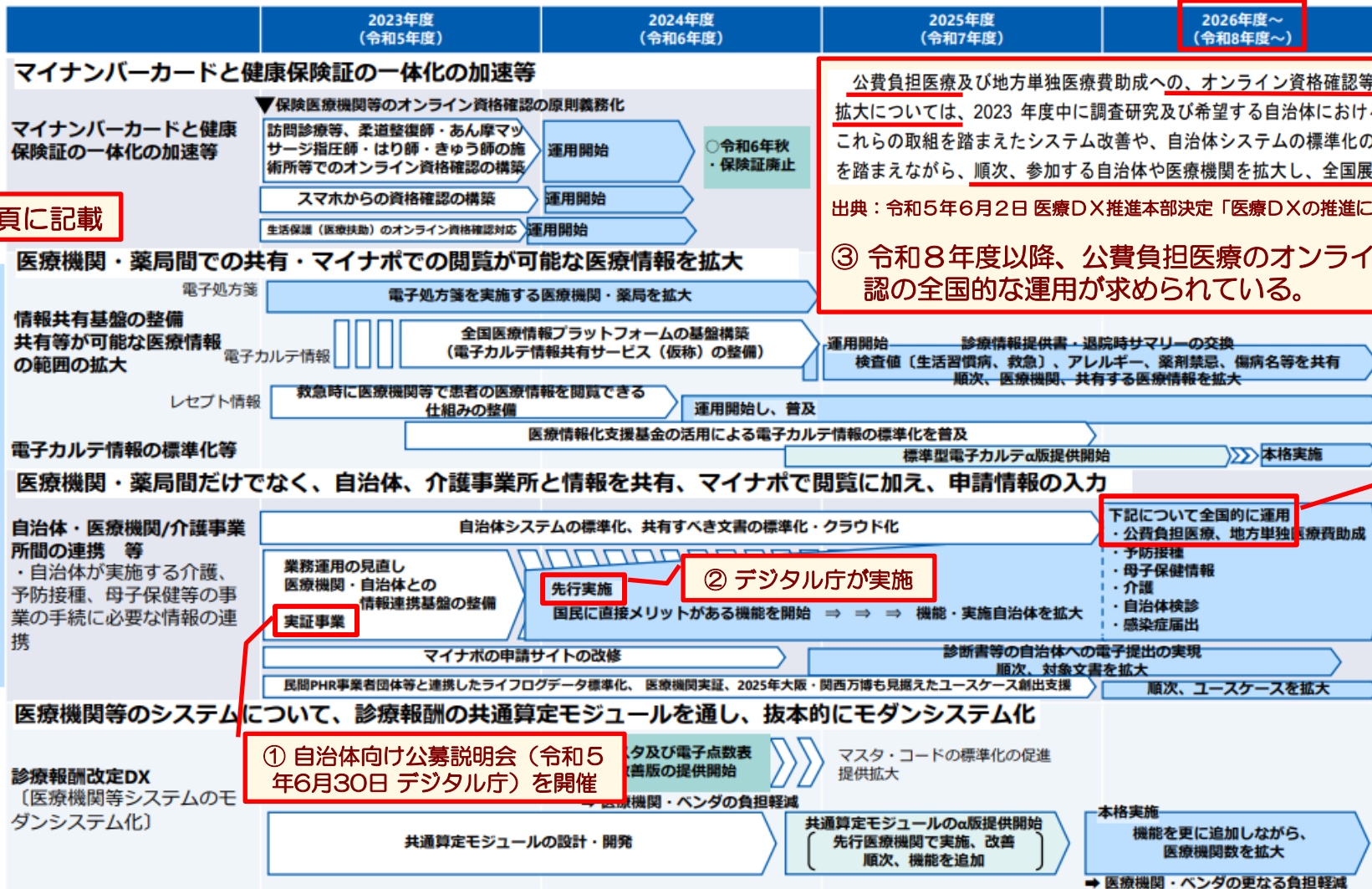
公費負担医療のオンライン資格確認の対応

令和5年11月24日
事務局提出資料

1. 医療DXにおける公費負担医療のオンライン資格確認の位置づけ

医療DXの推進に関する工程表〔全体像〕

令和8年度以降の全国的な運用を見据え、標準準拠システムの対応が必要となる。



公費負担医療及び地方単独医療費助成への、オンライン資格確認等システムの対応拡大については、2023年度中に調査研究及び希望する自治体における事業を開始し、これらの取組を踏まえたシステム改善や、自治体システムの標準化の取組の状況などを踏まえながら、順次、参加する自治体や医療機関を拡大し、全国展開をしていく。

出典：令和5年6月2日 医療DX推進本部決定「医療DXの推進に関する工程表」

③ 令和8年度以降、公費負担医療のオンライン資格確認の全国的な運用が求められている。

2頁に記載

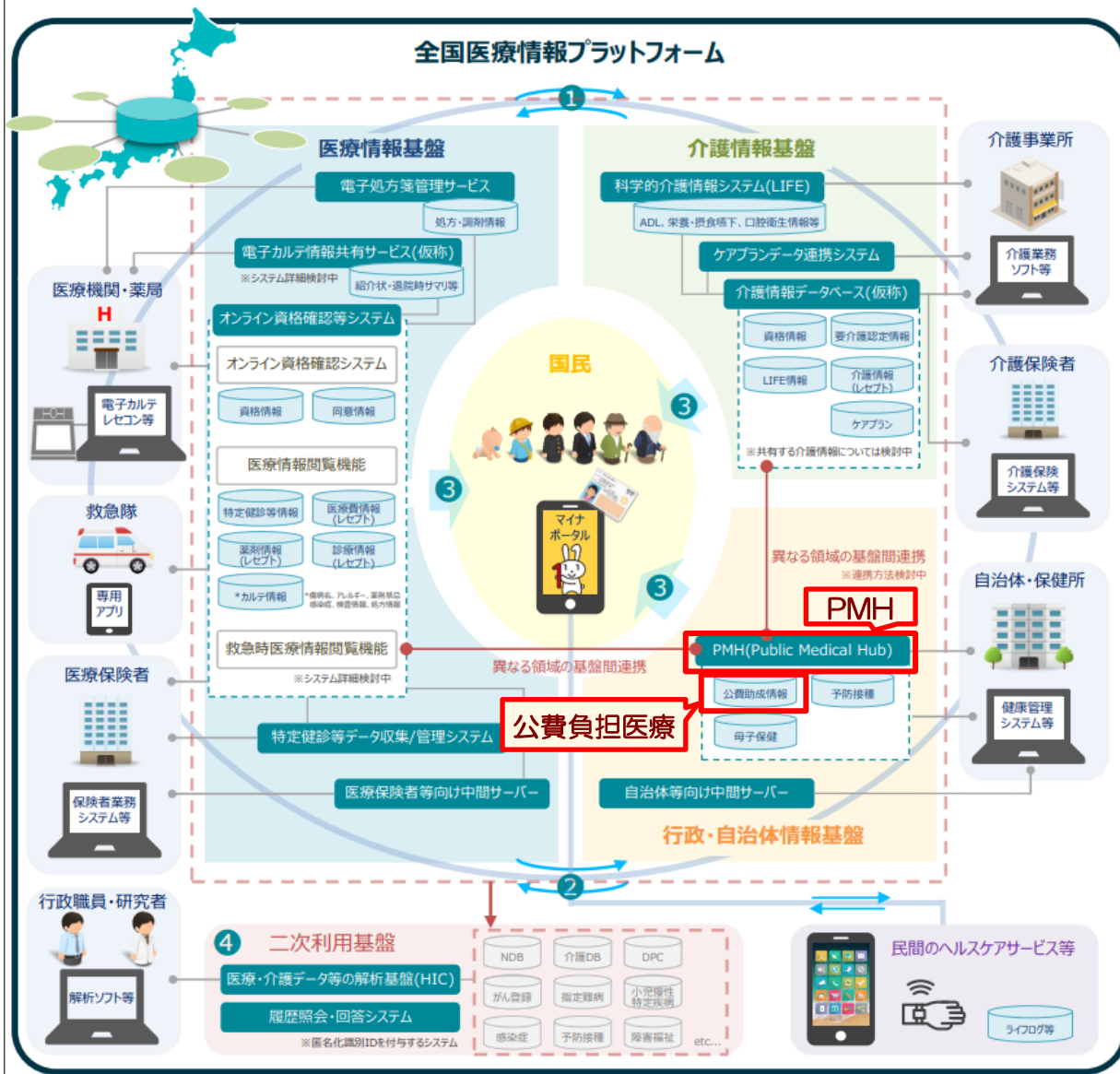
全国医療情報プラットフォームの構築

① 自治体向け公募説明会（令和5年6月30日 デジタル庁）を開催

2. 全国医療情報プラットフォームにおける公費負担医療のオンライン資格確認の位置づけ

全国医療情報プラットフォームの全体像（イメージ）

資料 2 - 2



「医療DXのユースケース・メリット例」

- ### 1 救急・医療・介護現場の切れ目ない情報共有

 - ✓ 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等が把握され、迅速に的確な治療を受けられる。
 - ✓ 入退院時等に、医療・介護関係者で状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。
- ### 2 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減

 - ✓ 受診時に、公費助成対象制度について、紙の受給者証の持参が不要になる。
 - ✓ 情報登録の手間や誤登録のリスク、費用支払に対する事務コストが軽減される。
- ### 3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート

 - ✓ 予約券や接種券がデジタル化され、速やかに接種勧奨が届くことで能動的でスムーズな接種ができる。予約票、問診票を何度も手書きしなくて済む。
 - ✓ 自分の健康状態や病歴に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につなげることができる。
- ### 4 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用

 - ✓ 政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。
 - ✓ 医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療的的確な診断が可能になる。

出典：「第4回「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム資料について」（令和5年8月30日 資料2-2）

3. 公費負担医療のオンライン資格確認の概要(概要図)

2-1. サービス概要図 (公費医療費助成の場合)

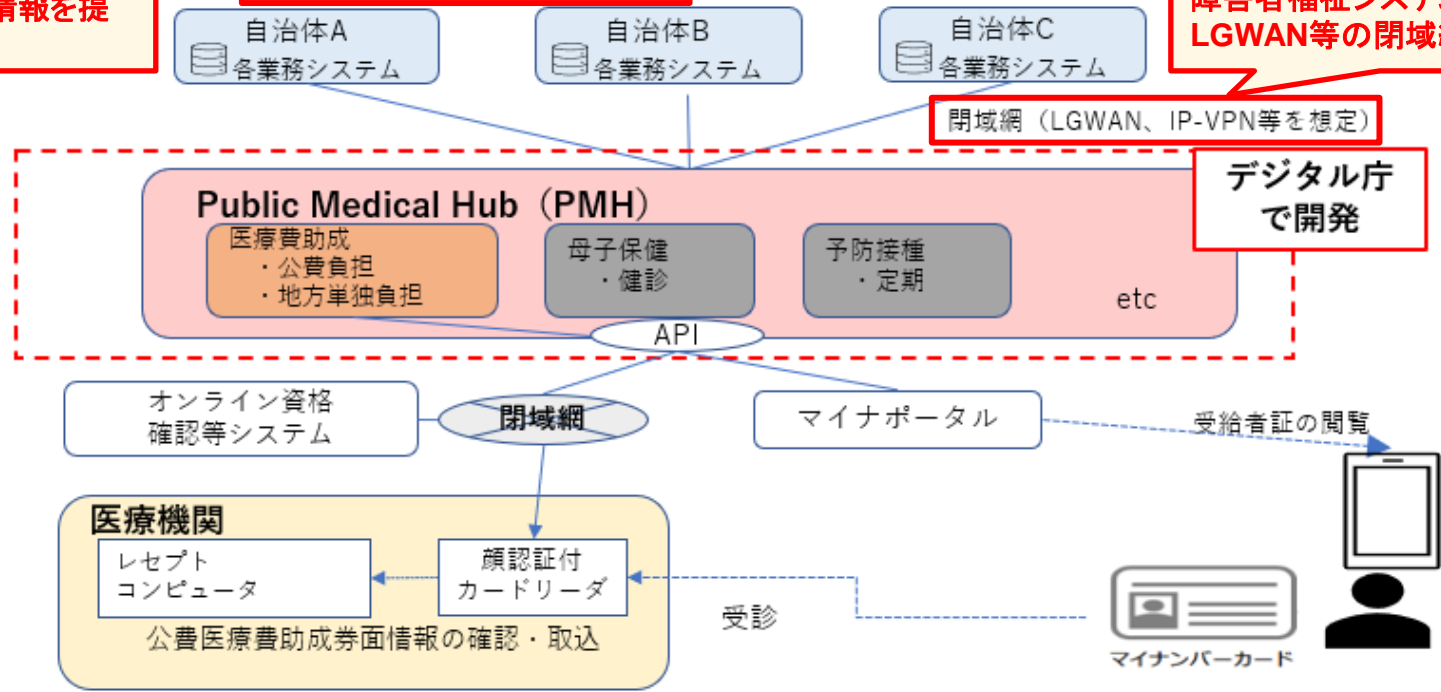
障害者福祉システム標準仕様書においては、自立支援医療を対象とする。

- 今年度の実証においては、公費の難病 特定医療費、小児慢性特定疾病医療費、自立支援医療等、こどもやひとり親向けなどの地方単独事業を対象に、マイナンバーカードの受給者証としての利用に関する先行実施を行う。
- この取組により、国民及び医療機関に感じていただける主なメリットは以下のとおり。
 - 国民：対象の制度について、紙の受給者証の持参の手間等が軽減する。
 - 医療機関：最新の正しい資格情報を取得することができる。

障害者福祉システムからPMHへ自立支援医療の受給者情報を提供する。

公費医療費助成情報+マイナンバー

障害者福祉システムとPMHは、LGWAN等の閉域網で接続する。



4. 公費負担医療のオンライン資格確認の概要 (PMHとの連携概要)

1-4. 公費医療費助成 (自治体システムに求める内容)

公費医療費助成 (改修内容)			
No	カテゴリ	機能	内容
1	データ登録	医療助成情報のPMH登録	<p>医療助成情報をPMHへ登録する。</p> <p>【連携方法】 自動連携とする。 また、差分連携とはせず、全件連携を行うものとする。</p> <p>【タイミング】 日次1回以上の頻度で同期いただく必要あり。</p> <p>【インターフェース要件】 REST-API方式でAPI提供を行う予定。 データフォーマットはJSON形式もしくはXML形式など利用が想定しやすい形式で検討いただきたい。</p>

自動連携、毎回全件となっている。

1日1回以上となっている。

**API連携となっている。
※ 標準化では、JSON形式のみとなる予定である。**

出典：「自治体向け公募説明会 (医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の実証事業)」 (令和5年6月30日 デジタル庁)

5. API連携仕様の概要

医療助成対象者情報同期API仕様 (0.0.1)

Download OpenAPI specification

Download

ダウンロードすると、③、④の内容は確認可

PMHシステムにおける医療助成対象者情報同期APIの仕様書。

医療助成対象者情報のjson形式データを自治体の健康管理システムからPMHへシステム間連携するためのエンドポイントのAPI仕様を示す。

登録する医療助成対象者情報をjson形式で記述する。

Array [

myNumber	string	医療助成対象者のマイナンバーを記述。
lastName	string	基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における姓（全角日本語）。
firstName	string	基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における名（全角日本語）。
lastNameKana	string	基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における姓（全角日本語カナ）。
firstNameKana	string	基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における名（全角日本語カナ）。
addressPref	string	基本4情報のうち医療助成対象者の住所における都道府県名。
addressCity	string	基本4情報のうち医療助成対象者の住所における市区郡町村名。
addressSection	string	基本4情報のうち医療助成対象者の住所における町字名。
addressHouseNumber	string	基本4情報のうち医療助成対象者の住所における番地。
addressDetail	string	基本4情報のうち医療助成対象者の住所における方書。

① 個人番号(マイナンバー)が必要

birthDate	string	基本4情報のうち医療助成対象者の生年月日。
gender	string	基本4情報のうち医療助成対象者の性別。コードは、男は"1"、女は"2"、その他は"3"で記述。
medicalSubsidyRegistrationNumber	string	医療助成対象者の受給者証に紐づく公費負担者番号。
medicalSubsidyCertificationNumber	string	医療助成対象者の受給者番号。
copaymentLimit	object	
certificationStartDate	string	医療助成対象者の医療助成資格の有効期間_始期。
certificationEndDate	string	医療助成対象者の医療助成資格の有効期間_終期。
certificateAllItems	object	受給者証券面に記載された項目とその値を券面の見た目通りに構造化し、"項目名"値の形式で記述。券面上に項目名がなく、対応する値のみ記載がある場合、対応する値が示す情報が判別可能な項目名を記述。具体的な記述例はexample1を参照。

② 自立支援医療制度では「性別」を管理していないことから、「0:不明」を設定する(デジタル庁と調整済)

③ 医療助成対象者情報登録用ファイル設計書【2】データ項目定義の#15~30と同じ

④ 医療助成対象者情報登録用ファイル設計書【3】CSVサンプルと同じ

⑤ 処理結果が返却される

Responses

- > 200 Successful created (リクエスト成功(データが正常に登録された))
- > 400 Bad request (リクエストデータに問題あり(パラメータの内容や文字コードが誤っているなど))
- 401 Unauthorized (認証がされていない)
- 500 Internal Server Error (サーバー側での処理中にエラーが発生)
- 503 Service unavailable (サービス利用不可(サーバーがメンテナンス中など))

標準準拠システムからPMHへ自立支援医療の受給者情報を、API連携により提供するの仕様

6. 標準仕様書の改定案及び検討論点

○ デジタル庁が規定するPMHに関する仕様書等を踏まえ、PMHと連携するための3.0版案は以下のとおりです。

大項目	中項目	小項目	改定種別 (直前の版から改定した項目の種類)	機能ID	機能要件	実装区分	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
8. 自立支援医療(更生医療)	9.1. 受給者台帳管理機能		新規追加	0221278	JSON形式のAPI連携により、PMHに受給資格情報を提供する。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する「【PMH】1800_基本設計書_API設計書_S00G-E01_医療助成対象者情報登録API(自治体)」に準拠すること ※2 日次(1日1回以上の頻度)で自動連携すること ※3 全件(差分は不可)とすること	◎	自立支援医療制度では「性別」を管理していないことから、「性別」項目には「0:不明」を設定すること。 【第3.0版】自立支援医療のオンライン資格確認に対応するため、当該機能を追加している。	【第3.0版】標準化検討会における検討により追加 障害者福祉システムとPMHの連携については、総務省が規定する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に、各自治体の情報セキュリティポリシー、ネットワーク構成等を踏まえ各自治体が個別判断すること。	令和8年4月1日
9. 自立支援医療(育成医療)	9.1. 受給者台帳管理機能		新規追加	0221287	JSON形式のAPI連携により、PMHに受給資格情報を提供する。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する「【PMH】1800_基本設計書_API設計書_S00G-E01_医療助成対象者情報登録API(自治体)」に準拠すること ※2 日次(1日1回以上の頻度)で自動連携すること ※3 全件(差分は不可)とすること	◎	自立支援医療制度では「性別」を管理していないことから、「性別」項目には「0:不明」を設定すること。 【第3.0版】自立支援医療のオンライン資格確認に対応するため、当該機能を追加している。	【第3.0版】標準化検討会における検討により追加 障害者福祉システムとPMHの連携については、総務省が規定する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に、各自治体の情報セキュリティポリシー、ネットワーク構成等を踏まえ各自治体が個別判断すること。	令和8年4月1日
10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1. 受給者台帳管理機能		新規追加	0221295	JSON形式のAPI連携により、PMHに受給資格情報を提供する。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する「【PMH】1800_基本設計書_API設計書_S00G-E01_医療助成対象者情報登録API(自治体)」に準拠すること ※2 日次(1日1回以上の頻度)で自動連携すること ※3 全件(差分は不可)とすること	○	・ 自立支援医療制度では「性別」を管理していないことから、「性別」項目には「0:不明」を設定すること。 ・ 指定都市、権限移譲市区町村の対応が必要な自治体は実装必須となる。 【第3.0版】自立支援医療のオンライン資格確認に対応するため、当該機能を追加している。	【第3.0版】標準化検討会における検討により追加 障害者福祉システムとPMHの連携については、総務省が規定する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に、各自治体の情報セキュリティポリシー、ネットワーク構成等を踏まえ各自治体が個別判断すること。	標準オプション機能であるため未規定

精神通院医療のみ、この点が更生・育成と異なる

具体的な内容は次頁に記載

No	検討論点	事務局の見解
1	連携頻度は、※2でよいか	自動化できる部分であるため、可能ではないか
2	連携データは、毎回、※3でよいか	回線利用料、帯域利用による他処理への影響、処理時間等の様々な増加要因となるため、当初は全件とし、以後は差分とするのが適切ではないか
3	適合基準日は令和8年4月1日でよいか	令和8年度以降の全国的な運用を見据えた政策上必要な機能である
4	登録する履歴データに不明点はないか	毎回全件の場合は処理日時点で有効期間が有効又は未来のデータでよいか 差分とする場合は処理日時点で新たに上記に該当するデータでよいのではないか
5	登録する項目に不明点はないか	「性別」の扱いは既定済。その他の項目で不明点はないか
6	JSON形式のAPI連携のみで問題ないか	先行事業ではCSVファイルを利用したPMHとの連携が対応されているが、標準化に向けた過渡期の対応であるため、標準化としてはAPI連携のみとするが問題ないか

(補足) APIの認証認可は、PMH保守運用事業者より払い出されたトークン情報を、Request APIのヘッダに設定し連携することで、PMH内で認可する方式となる。よって、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に関するリファレンスの5.2.API認可サーバの構築は不要となる。

(参考1) 情報セキュリティポリシー、ネットワーク構成等踏まえたPMHとの連携

○ 総務省が規定する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」

① 特定通信による対応が記載されている

マイナンバー利用事務系と外部との通信の必要がある場合は、通信経路の限定(MACアドレス、IPアドレス)に加えて、アプリケーションプロトコル(ポート番号)のレベルでの限定を行わなければならない。これらの限定を行った通信を特定通信という。

特定通信を行う際は、以下の点に留意しなければならない。

(ア) L2SW/L3SW による通信経路限定、ファイアウォールによる通信プロトコル限定等を行うことで通信を制限すること。

(イ) その他外部ネットワークとの通信が発生する場合は専用回線サービス(IP-VPN や SSL-VPN など仮想技術を利用した通信を含む)を検討すること。

(ウ) 特定通信は、マイナンバー利用事務系が、住民基本台帳ネットワーク、中間サーバ連携、コンビニ交付や LGWAN・ASP サービスなど接続先が信頼される特定先との通信のことであり、マイナンバー利用事務系は、LGWAN 接続系やインターネット接続系と特定通信として接続してはならない。

特定通信となる外部接続の例として、住民基本台帳ネットワークシステム、マイナンバー制度における中間サーバ連携や住民票の写し等のコンビニ交付用の LGWAN 接続、データバックアップセンターや共同利用/クラウドセンター等、十分に情報セキュリティが確保された通信先との限定的な接続がある。また、特定通信を行う外部接続先についても、インターネット等と接続されているはならな

iii- 37

② 特定通信以外による対応が記載されている

い。ただし、国等の公的機関が構築したシステム等、十分に安全性が確保された外部接続先については、LGWAN を経由してマイナンバー利用事務系にデータの移送を可能とする。

(注1) 現在、国等の公的機関が構築したインターネットに接続されたシステム等で十分に安全性が確保された外部接続先との通信として eLTAX、マイナポータル、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームが考えられる。これらの外部接続先と LGWAN を経由してマイナンバー利用事務系が双方向でデータを移送する場合、特定通信を行う際の留意点に加え、以下の対策が必要である。

- ・外部接続先とは、連携サーバを設置して通信を行うこととする。外部接続先からのデータやファイルは、連携サーバを介してマイナンバー利用事務系と通信する。また、ファイアウォールやプロキシサーバ等でマイナンバー利用事務系から外部接続先に直接通信する経路が許可されないよう設定する。
- ・ファイアウォールや連携サーバで外部接続先との通信を制限(FQDN 指定)することで通信先を限定する。
- ・許可されていないマイナンバー利用事務系の端末から外部接続先へ接続することがないように、ファイアウォールや連携サーバで通信を制限する。
- ・マイナンバー利用事務系のサーバ、端末については ウイルス対策ソフト

出典：「【地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和5年3月版)】(令和5年3月28日 総務省)

上記を踏まえ、機能要件の備考欄に以下を記載している。

障害者福祉システムとPMHの連携については、総務省が規定する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に、各自治体の情報セキュリティポリシー、ネットワーク構成等を踏まえ各自治体が個別判断すること。

(参考2) API連携仕様の詳細(1/6)

医療助成対象者情報同期API仕様 (0.0.1)

標準準拠システムからPMHへ自立支援医療の受給者情報を、API連携により提供するの仕様

Download OpenAPI specification: [Download](#)

ダウンロードすると、③、④の内容は確認可

PMHシステムにおける医療助成対象者情報同期APIの仕様書。

医療助成対象者情報のjson形式データを自治体の健康管理システムからPMHへシステム間連携するためのエンドポイントのAPI仕様を示す。

medicalSubsidiesTargetPersons

自治体からPMHへ医療助成対象者情報を登録する。

医療助成対象者情報同期API

医療助成対象者情報のjson形式データを自治体の健康管理システムからPMHへシステム間連携するためのエンドポイント。

AUTHORIZATIONS: ▾

bearerAuth

△ HTTP: bearerAuth

HTTP Authorization Scheme: `bearer`

障害者福祉システムとPMH間でAPI連携する際の認証は、事前の準備・運用として、PMHから自治体へトークン情報を払い出しておき、自治体からPMHに対してAPI連携する際にトークン情報を含めてもらうことで、PMH対象の自治体からAPI連携されていることを特定する。
従って、当部分に、トークン情報を設定する。
※自治体側でAPI認可サーバを構築する必要はない

(参考2) API連携仕様の詳細(2/6)

REQUEST BODY SCHEMA: application/json

登録する医療助成対象者情報をjson形式で記述する。

Array [

myNumber	string 医療助成対象者のマイナンバーを記述。
lastName	string 基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における姓（全角日本語）。
firstName	string 基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における名（全角日本語）。
lastNameKana	string 基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における姓（全角日本語カナ）。
firstNameKana	string 基本4情報のうち医療助成対象者の氏名における名（全角日本語カナ）。
addressPref	string 基本4情報のうち医療助成対象者の住所における都道府県名。
addressCity	string 基本4情報のうち医療助成対象者の住所における市区郡町村名。
addressSection	string 基本4情報のうち医療助成対象者の住所における町字名。
addressHouseNumber	string 基本4情報のうち医療助成対象者の住所における番地。
addressDetail	string 基本4情報のうち医療助成対象者の住所における方書。
birthDate	string 基本4情報のうち医療助成対象者の生年月日。
gender	string 基本4情報のうち医療助成対象者の性別。コードは、男は"1"、女は"2"、その他は"3"で記述。

個人番号(マイナンバー)が必要

型・桁等は、基本データリストに準じている

自立支援医療制度では「性別」を管理していないことから、「0:不明」を設定する(デジタル庁と調整済)

(参考2) API連携仕様の詳細(3/6)

medicalSubsidyRegistrationNumber	string	医療助成対象者の受給者証に紐づく公費負担者番号。
medicalSubsidyCertificationNumber	string	医療助成対象者の受給者番号。
copaymentLimit	object	
common	object	3医療とも、入院/入院外/薬局のそれぞれの負担上限とはしていないため、当領域に設定すること
burdenRatio	integer	自己負担上限額の条件に入院/入院外/薬局の別がなく、負担率で定められている場合、負担率(%)を記述。該当がない場合はnull。記述する場合は入院/入院外/薬局の負担率の各値をnull。
amount	integer	自己負担上限額の条件に入院/入院外/薬局の別がなく、金額で定められている場合、金額(円)を記述。該当がない場合はnull。記述する場合は入院/入院外/薬局の金額の各値をnull。
perDayOrMonth	string	自己負担上限額の条件に入院/入院外/薬局の別がない場合で、日額/月額を記述。日額/月額の指定がない場合はnull、日額は"1"、月額は"2"。記述する場合は入院/入院外/薬局の日額/月額の各値をnull。
limitedNumberOfTimes	string	自己負担上限額の条件に入院/入院外/薬局の別がなく、月ごとの利用回数の上限が指定されている場合は記述。上限回数の指定がない場合はnull。記述する場合は入院/入院外/薬局の上限回数の各値をnull。

(参考2) API連携仕様の詳細(4/6)

入院として負担上限とする場合であるため、
当領域は設定しない

hospitalization	object
burdenRatio	integer 自己負担上限額の条件が入院かつ負担率で定められている場合、負担率(%)を記述。該当がない場合はnull。
amount	integer 自己負担上限額の条件が入院かつ金額で定められている場合、金額(円)を記述。該当がない場合はnull。
perDayOrMonth	string 自己負担上限額の条件が入院かつ日額/月額が指定されている場合はその別を記述。日額/月額の指定がない場合はnull、日額は"1"、月額は"2"。
limitedNumberOfTimes	string 自己負担上限額の条件が入院かつ月ごとの利用回数の上限が指定されている場合は記述。上限回数の指定がない場合はnull。

入院外として負担上限とする場合であるため、
当領域は設定しない

outpatient	object
burdenRatio	integer 自己負担上限額の条件が入院外かつ負担率で定められている場合、負担率(%)を記述。該当がない場合はnull。
amount	integer 自己負担上限額の条件が入院外かつ金額で定められている場合、金額(円)を記述。該当がない場合はnull。
perDayOrMonth	string 自己負担上限額の条件が入院外かつ日額/月額が指定されている場合はその別を記述。日額/月額の指定がない場合はnull、日額は"1"、月額は"2"。
limitedNumberOfTimes	string 自己負担上限額の条件が入院外かつ月ごとの利用回数の上限が指定されている場合は記述。上限回数の指定がない場合はnull。

(参考2) API連携仕様の詳細(5/6)

pharmacy	object
burdenRatio	integer 自己負担上限額の条件が薬局かつ負担率で定められている場合、負担率(%)を記述。該当がない場合はnull。
amount	integer 自己負担上限額の条件が薬局かつ金額で定められている場合、金額(円)を記述。該当がない場合はnull。
perDayOrMonth	string 自己負担上限額の条件が薬局かつ日額/月額が指定されている場合、日額は"0"、日額は"1"、月額は"2"。指定がない場合は"0"、日額は"1"、月額は"2"。
limitedNumberOfTimes	string 自己負担上限額の条件が薬局かつ月ごとの利用回数の上限が指定されている場合、月ごとの利用回数の指定がない場合はnull。
certificationStartDate	string 医療助成対象者の医療助成資格の有効期間_始期。
certificationEndDate	string 医療助成対象者の医療助成資格の有効期間_終期。
certificateAllItems	object 受給者証券面に記載された項目とその値を券面の見た目通りに構造化し、'項目名'値の形式で記述。券面上に項目名がなく、対応する値のみ記載がある場合、対応する値が示す情報が判別可能な項目名を記述。具体的な記述例はexample1を参照。
property name*	any
additional property	

薬局として負担上限とする場合であるため、当領域は設定しない

設定のイメージは以下のとおりである

```
- "certificateAllItems": {  
  "受給者証名称": "自立支援医療受給者証（育成医療）",  
  "公費負担者番号": "87654321",  
  "自立支援医療受給者番号": "0000002",  
  + "受診者": { ... },  
  + "保護者": { ... },  
  + "指定医療機関名": { ... },  
  + "自己負担上限額": { ... },  
  "有効期間": "令和5年8月1日から令和6年7月31日まで",  
  "交付年月日": "令和5年8月1日から令和6年7月31日まで",  
  "公費負担の対象となる障害": "肢体不自由",  
  "医療の具体的方針": "装具療法継続し、外来で経過観察中である。",  
  "特定疾病療養受給証": "無"
```

(参考2) API連携仕様の詳細(6/6)

Responses

✓ 200 Successful created (リクエスト成功 (データが正常に登録された))

RESPONSE SCHEMA: application/json

→ serialNumber string
医療助成情報登録履歴照会APIで登録履歴を確認する際に対象を特定するための処理通番です。

✓ 400 Bad request (リクエストデータに問題あり (パラメータの内容や文字コードが誤っているなど))

RESPONSE SCHEMA: application/json

code string
PMHシステムが定めるエラーコード。

message string
PMHシステムが定めるエラーメッセージ。

— 401 Unauthorized (認証がされていない)

— 500 Internal Server Error (サーバー側での処理中にエラーが発生)

— 503 Service unavailable (サービス利用不可 (サーバーがメンテナンス中など))